



本 編

■ 第1章 日本経済の構造改革と金融革新

当行が創業110年を迎えた昭和62年は、日本経済が円高不況を克服し、回復への道のりをあゆみ始めた年であった。

昭和60年9月のプラザ合意を契機とした円高不況は、政府・日本銀行による財政・金融面からの景気対策と企業の円高への積極的な対応により、短期間で克服した。

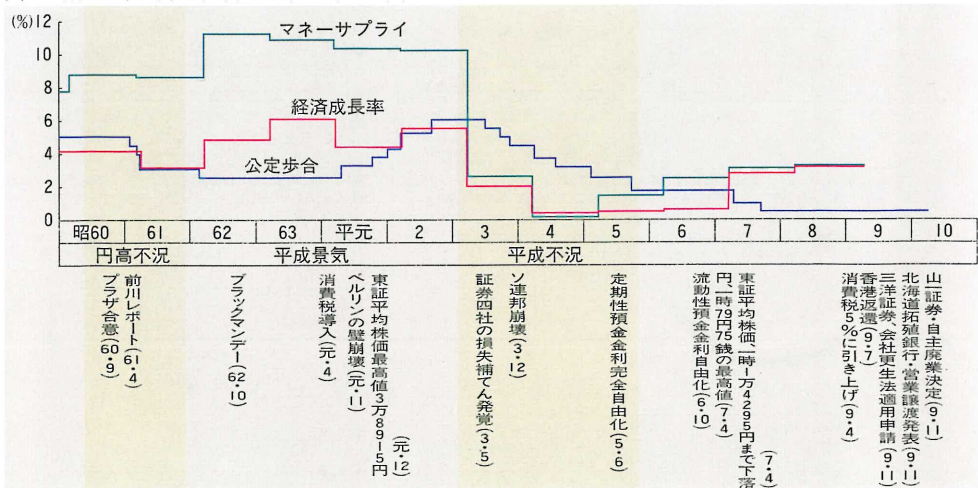
その後も、円高下、内需拡大のため公定歩合は、昭和62年2月～平成元年5月の間、これまで最低の2.5%という低金利が持続された。長期にわたる超金融緩和は、企業や個人の投資・消費活動を刺激し、内需を中心とした高い成長をみせた。

しかし、この超金融緩和政策は、米ドル相場安定のためのわが国によるドル買い介入も加わり、通貨供給量(マネーサプライ=M₂+CD)の増加をもたらし、その増加率は実質経済成長率を上回り、過剰な流動性を生じさせた。地価・株価・ゴルフ会員権などが異常に高騰し、バブルの発生を招いた。

そして、バブル崩壊後、金融機関は、ノンバンク・不動産・建設業などの破たんにより、巨額の不良債権を抱えた。また、わが国の金融市場は、国際的地位を後退させており、欧米並みの金融市場として抜本的な改革・再生策を必要とした。

日本経済は、こうした影響を受け構造改革による活性化が緊急の課題とされ、経済構造や金融システムなどの改革策の早急な実施を迫られている。

図2 昭和60年以降の経済・金融動向概念図



注: □は経済企画庁が認定した景気後退期

第1節 平成景気とその崩壊後の日本経済の足取り

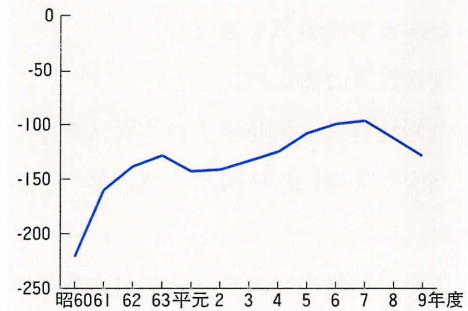
1. 外需依存型経済から内需主導型経済へ（昭和60～61年）

円高と原油安

昭和60年9月のプラザ合意後、円の対米ドルレートは急激に上昇し、60年9月当時、1ドル=240円であった円相場は、62年度には130円台の水準にまで達した。製造業を中心に各方面に打撃を与え、わが国経済は厳しい局面を迎え、いわゆる“円高不況”と名付けられた。

一方、原油価格は58年から値下げ競争が始まり、56年当時、1バーレル=34ドルまで高騰していた価格も、60年は20ドルを割り込む状況であった。

図3 円相場（円／ドル）の推移

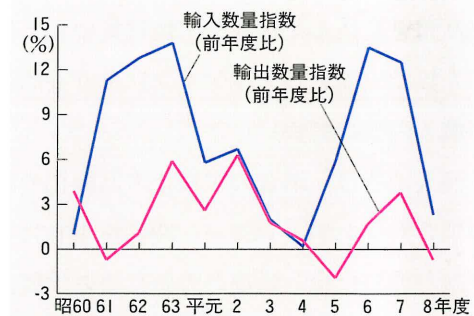


資料：『経済白書』（経済企画庁）

円高不況の克服

円高と原油安により、輸入関連業種の企業収益は拡大した。また、円高に伴う物価安定のなかで個人消費が活発化し、非製造業では円高メリットによる海外製品の輸入販売を促進するなどビジネスチャンスを探り、積極的な対応が進められた。一方、輸出関連業種も海外部品の調達や生産拠点の海外移転によりコスト

図4 通関輸出入数量の推移 (平成2年=100)



資料：『経済白書』（経済企画庁）

低減を図った。また、日本銀行も、昭和61年1月には5.0%であった公定歩合を、62年2月までに5回引き下げ、2.5%として、景気回復を目指した。

2. 平成景気とバブルの発生（昭和62～平成2年）

内需の拡大

景気回復後の内需主導による成長を本格化するため、日本銀行は、62年2月、公

定歩合を過去最低の2.5%に引き下げた。同時に、政府は、62年5月、「緊急経済対策」を決定し、①公共工事の上半期前倒し執行、②NTT株式の売却による公共事業費2兆4,500億円の追加、③1兆円規模の大型所得税減税の実施、などにより財政面からの対策を進めた。

この結果、景気は、62年中ごろから回復感が出て、内需を中心に本格的な拡大をみせ、昭和63年度の実質経済成長率は6.0%と石油危機後では最も高い伸びとなり、いわゆる平成景気を迎えた。

(設備投資の拡大)

設備投資は、エレクトロニクスを中心に高度成長期にも匹敵する高い伸びをみせた。

また、株価の高騰や金融の自由化・国際化の進展が、企業の内外市場からエクイティー・ファイナンス（増資、転換社債、新株引受権付社債などによる資金調達）による低コストで大量の資金調達を可能としたことも、いっそうの設備投資の増加を促進した。

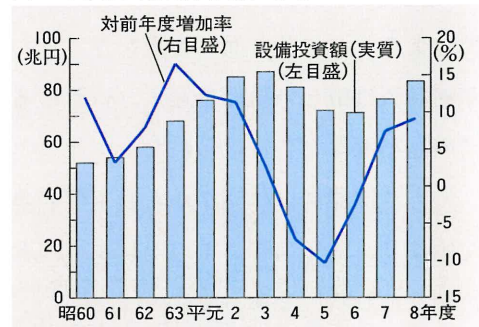
しかし、企業における資金の過剰も発生し、過剰資金が投機的な動きをみせ、価格高騰を見込んで株式や土地に集中して投下されるなど、価格上昇によって得られる売買益（キャピタルゲイン）を直接的動機とした財テクも活発となった。

(個人消費の拡大)

個人消費は、消費の多様化・高級化の流れを反映し、乗用車・家電製品などの耐久消費財や余暇・レジャー関係を中心に著しい伸びをみせた。こうした個人消費が好調な背景には、物価の安定による実質所得の上昇、金融資産の蓄積、消費者ローンやクレジットカードの普及、女性の社会進出によるダブルインカム世帯（夫婦双方に収入がある共働き世帯）の増加があった。そして、個人においても、株、ゴルフ会員権や絵画などへの財テクが活発化した。

こうして、わが国経済は、資産インフレが進むなか、内需主導による景気拡大が続き、雇用環境は改善され、完全失業率は低下し、雇用者数の大幅な増加がみられた。63年度の有効求人倍率は、1.08倍と15年ぶりに1倍を超え、平成元年度にはさらに高まり、人手不足の状態が強まった。

図5 民間企業設備投資額の推移



資料：『経済白書』(経済企画庁)

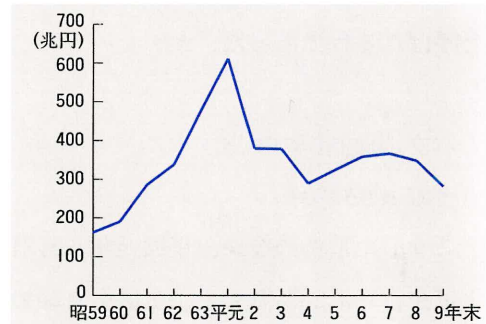
バブルの発生

公定歩合は、昭和62年2月から平成元年5月までの間、2.5%と歴史的・国際的にみてもきわめて低い水準が続いた。2年3カ月にもわたる長期間の金融緩和政策がとられるなか、為替市場の安定のためのドル買い介入も加わり、市中の資金は余剰化した。この、余剰資金が株式市場と不動産市場へ流れ込み、株価と地価を実体からかけ離れた水準へと押し上げていき、いわゆる“バブル”が発生した。

(株価の高騰)

東証第1部の日経平均株価は、昭和60年以降上げ足を早め、60年平均で1万2,556円であった株価が、平成元年には平均3万4,042円と大幅に上昇した。そして、同年12月29日の大納会の日には3万8,915円の史上最高値を付けた。また、元年12月末の東証第1、2部上場株式の時価総額は611兆円となり、4年前の60年12月末に比べ3倍強に膨れ上がった。

図6 東証株価時価総額（第1・2部年末計）



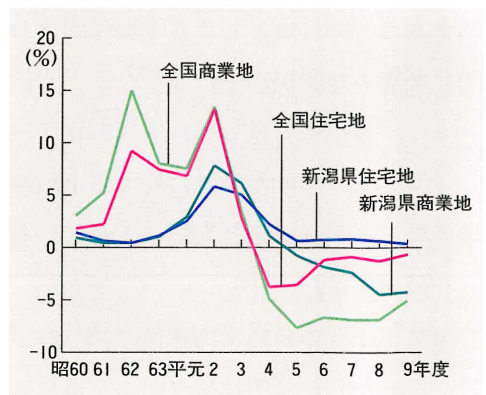
資料：『証券統計年報』（東京証券取引所）

こうした株価急騰の背景には、62年、NTT株の公募による個人投資家の株式市場への参入があった。NTT株の同年1月の第1回売り出し価格は、1株が119万7,000円であったが、同年5月には312万円に高騰した。こうした株式市場の活況は、一般個人を株式市場に呼び込み、その後の相場を押し上げる要因となった。

(地価の高騰)

金融緩和を背景に、地価も上昇を続けた。都心商業地から始まった地価上昇は、首都圏周辺住宅地へ波及し、さらに地方における中核都市へと広がった。この間の六大都市の地価は、平均で3～4倍と著しい高騰であった。こうした地価の高騰は、サラリーマンの住宅取得を困難にし、国民生活に重大な影響を及ぼすに至り、抜本的な地価対策が求められるとともに、地価高騰の要因として、金融機関

図7 地価平均変動率の推移



資料：『地価調査のあらまし』（新潟県企画調整部）

の土地融資に対する安易な姿勢が問われた。

また、リゾートブームにもり、交通アクセスの便利な地域を中心にリゾートマンションブームを現出した。

新潟県においても、湯沢町周辺は、リゾートマンションブームが発生した。昭和63年に全国で売りに出されたリゾートマンション戸数は約1万2,000戸であったが、その3分の1の4,000戸余りが湯沢周辺に集中しており、購入者の多くが東京の住民であったため“東京都湯沢町”と呼ばれる程であった。



マンションブームに沸いた後の現在の湯沢町

バブル抑制策の実施

(金融引き締め)

こうした情勢のなか、平成元年5月31日、日本銀行は、公定歩合の0.75%の引き上げを行い3.25%として、金融引き締めへ転じた。この引き上げは昭和55年3月以来で、9年2カ月ぶりの引き上げであった。そして、その後、平成2年8月までの間、4回の引き上げを行い6.0%とした。この引き締めは、労働力需給の逼迫や為替の円安に伴うインフレーションを未然に防止するとともに、バブルによる資産格差の是正や異常な土地高騰を是正するためでもあった。

(地価の抑制)

平成元年12月、公共の福祉優先を盛った「土地基本法」が公布された。そして、翌2年3月、大蔵省は金融機関に対して、当面、不動産業向け貸し出しについては、公的な宅地開発機構などに対する貸し出しを除き、その増勢を総貸し出し以下に抑制することを目途として各金融機関において調整を図ることとした、いわゆる土地関連融資の総量規制を示達した。

また、各都道府県では、地価監視区域を拡大し、沈静化に努めた。

こうして、不動産業者に対する土地融資は抑制され、土地取引は停滞に向かい、地価は、3年、4年と大幅に下落し、その後も回復の兆しがみられなかった。

(株価の下落)

東証第1部の日経平均株価は、平成元年の大納会で3万8,915円の史上最高値を付けた。しかし、年明け早々から下落に転じ、一時的な戻りはみられたが、4年8月18日には1万4,309円まで低落し、ピーク時の4割弱となった。

トピックス①

首都圏からの宅地購入者で賑わったバブル時の長岡ニュータウン

昭和58年、長岡市の北西の丘陵地で整備が進められていた住宅団地長岡ニュータウンの分譲が開始された。

同ニュータウンは、市中心部から信濃川を挟んで約10km離れているなどの問題点もあり、当初は年10~20区画程度しか売れず低迷状態を続けたが、その後、小中学校開校やスーパー開店など社会資本、生活関連施設の整備が進められてきた。

そして、平成景気を迎え売れ行きは大幅に好転し、元年度69区画、2年度93区画、3年度89区画となった。これは、バブルによる地価高騰に伴い、首都圏での宅地取得をあきらめた人たちの購入申し込みが半分以上を占めるなど、Uターン・Jターン現象の高まりが大きな要因であった。

しかし、バブル崩壊後は、こうした申し込みが大幅に減少して、申込者が売り出し区画数を下回る状況となった。不況下で首都圏の地価が低下し、土地を売ってニュータウンに移り住もうとしても、思うように土地が売れないことが響いたようだ。

その後、景気対策として住宅建築が促進されたこともあり、ニュータウンの街並みはしだいに整備されていった。さらに、9年9月、待望の長岡ニュータウンと市街地の交通の便を大幅に改善するニュータウンブリッジ(地域高規格道路「長岡東西道路」)の架設が決まり、今後、いっそうの発展が期待されている。



いっそうの発展が期待される長岡ニュータウン

3. バブル崩壊とその後の景気低迷 (平成3~5年)

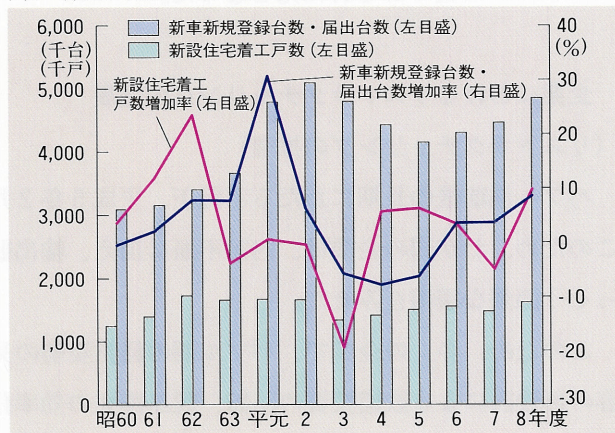
平成景気の終了

(バブルの崩壊)

昭和61年11月を底に拡大を続けた平成景気は、平成3年2月を山として、後退に転じた。戦後最も長かったいざなぎ景気の57カ月を超えるとみられた平成景気は、結局は51カ月で終了した。

こうして、わが国経済は、調整過程に入り、経済活動の

図8 新設住宅着工戸数・新車新規登録台数の推移



資料：『建設着工統計』(建設省)、自動車工業会資料ほか

減速が各部門に波及した。

景気後退の大きな要因は、バブル期に積み上がった企業の設備投資が、調整を余儀なくされて抑制されたことや、株価、地価の大幅な下落による資産価格の低下の影響を受けた個人の住宅、乗用車など高額耐久財のストック調整による需要の低迷であった。また、リゾートブームも一過性のものとなり、湯沢町では平成5年度町税未納額が、マンション所有者の滞納を主因に5億円を突破し、リゾート開発ラッシュのつけが重くのしかかった。

(金融不祥事の発生)

平成3年6月～7月にかけて、大手証券会社の大目投資家に対する損失補填や都市銀行における架空預金証書発行による不正融資関与事件が発覚し、その後も金融機関の不祥事が相次いで明らかになった。

この結果、景況感は、いっそう悪化し、バブル崩壊後、4年度、5年度のわが国実質経済成長率は、ゼロパーセント台という厳しいものであった。

(景気対策の実施)

景気回復を目指し、公共投資を中心とした景気対策が4年3月、同年8月(事業規模10兆7,000億円)、5年4月(同13兆2,000億円)、同年9月(同6兆2,000億円)の4回にわたり講じられるとともに、公定歩合も7回引き下げられ、5年9月にはこれまでの最低である1.75%となった。

企業におけるリストラクチャリングの進展

(リストラクチャリングの推進)

バブル崩壊後の長期にわたる不況下、平成5年2月以降、円高が急速に進んだ。このため、わが国の企業は、内需不振に加え、輸出競争力の低下により、不況はいっそう深刻な様相をみせた。

このため、多くの企業で、バブル期の経営姿勢の見直しを余儀なくされ、業務内容の再検討による設備投資の圧縮、製品開発の効率化、人件費の抑制など事業の再構築、すなわちリストラクチャリング^{注)}が進められた。



架空預金事件を伝える新聞記事
(『読売新聞』平成3年8月14日)

歴史の散歩道②

「湾岸戦争」で揺れた歳末、山本五十六の米国油田視察のサイン発見

「湾岸戦争」が終了した、平成3年の師走、12月5日付『日本経済新聞』夕刊に、“山本五十六の米国油田視察のサイン発見”の記事が載った。山本は、早くから軍艦や航空機の燃料としての石油の重要性を認識、当時の世界の石油事情を調べるため、米国、メキシコなどを調査していた。

『日経』の記事内容は次のような要旨であった。「開戦時の連合艦隊司令長官として真珠湾攻撃を計画、指導した山本五十六(元帥)が、大正13年3月1日と昭和3年2月4日の2回にわたって米国テキサス州のオレンジ油田を視察した際のサインが、現地で石油掘さくを行っていた岸吉松(故人)のゲストブックに記されているのが発見された。」というものであった。岸吉松は、長岡出身で、当行創始者の一人岸宇吉の令息である。明治39年に初渡米後、テキサス州で開拓や油田経営を続けており、長岡出身の縁から、山本が視察の際

に訪れたようだ。

明治後期に「石油の町」として栄えた長岡で生まれ育った山本、岸が、大正・昭和初期においてもそれぞれ石油に強いかわりを持っていたことがうかがい知れる報道であった。



山本五十六の米国油田視察のサイン報道
 (『日本経済新聞』平成3年12月5日夕刊)



山本五十六の書幅

特に、自動車、家電などの量産・輸出依存型産業では、大手企業を始めとして、部品・資材の海外調達、使用部品の減少などを促進するとともに人員削減を柱としたリストラに取り組み、低成長下でも利益を確保できる体質への転換を図った。

注：リストラクチャリングは、略してリストラ。非採算事業からの撤退、成長分野への進出、人員削減や組織の見直しなどにより事業を再構築すること。バブル崩壊後は、企業だけでなく、各種団体、政党、地方自治体に対してもリストラを促す声が高まった。

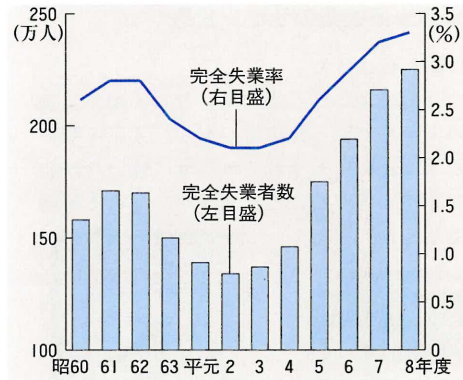
(厳しさを増した雇用環境)

リストラの進展に伴い、完全失業率は、平成4年度以降高まり、5年度には2.6%、さらに、7年度には3.2%と3%台を超える状態となった。

また、有効求人倍率も、5年度には1倍を切り、0.71倍となり、その後も回復の兆しはみられていない。

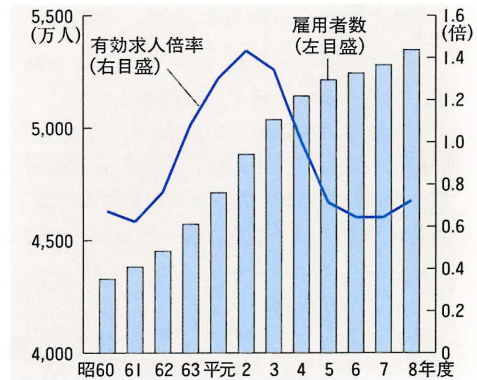
そして、既存の雇用者を維持しつつ人員削減を図るため、企業は新規採用を抑制したため、新規学卒者、特に女子に対して厳しい状況をみせ、新卒求職者に対する

図9 完全失業者数・失業率の推移



資料：『毎月勤労統計調査』（労働省）

図10 雇用者数・有効求人倍率の推移



資料：『毎月勤労統計調査』（労働省）

「氷河期」が続いた。

4. 緩やかな景気回復から後退局面へ（平成6～10年）

緩やかな景気回復

（景気対策の効果）

4回にわたる経済対策などの効果もあり、公共投資と住宅投資が景気を下支えするなかで、平成5年10月を景気の底としてようやく回復過程へと進んだ。

そして、6年2月、政府は、過去最大規模の所得税・住民税減税（5兆4,700億円）の実施、公共投資の拡大（7兆2,000億円）などを柱とした15兆2,500億円の「経済総合対策」を実施した。

また、金融・証券市場に関しては、金融機関による資金の円滑な供給、不良資産の処理の促進および金利減免債権の流動化などを図るとともに、証券市場活性化のための規制緩和などを引き続き推進することにした。

こうして、6年度の景気は、累次の経済対策の効果や低金利の影響もあって新設住宅着工戸数が157万戸に達する好調を示した。また、個人消費は、所得税減税や猛暑の効果もあって、乗用車、家電製品などの耐久消費財の販売が好調な動きをみせ始めた。

（超低成長の持続）

個人消費が回復に向かい始めるなか、110円前後であった円相場が、平成6年2月以降円高に転じ、同年6月には90円台となるなど急激な円高が進展した。このことは、景気の先行きに対する不透明感を強め、企業の設備投資は抑制された。また、円高に伴い、アジアなどから安価な製品輸入が高まり、価格競争をいっそう激化さ

せた。また、7年1月、阪神・淡路大震災が発生し、神戸を中心に甚大な被害を与え、死者は6,000人余りにも及び、わが国経済への影響も大きなものがあった。



阪神・淡路大震災

こうして、6年度のわが国経済は、大災害と厳しい価格競争の影響を受けて低迷した。そして、名目が実質を下回る逆転現象を示し、実質成長率は、0.6%となり、日本経済はゼロパーセント台の超低成長が3年にわたり続いた。

(緩やかな回復へ)

平成6年後半、1ドル=100円前後で安定をみせた円相場は、再び、7年2月半ばから急速に円高に向かい、翌3月から8月初めにかけて、80円台を記録するに至った。

日本銀行は、同年4月、1.0%に引き下げた公定歩合を、さらに同年9月、0.5%に引き下げるとともに、当面の金利調節

の方針として、短期金利を公定歩合より

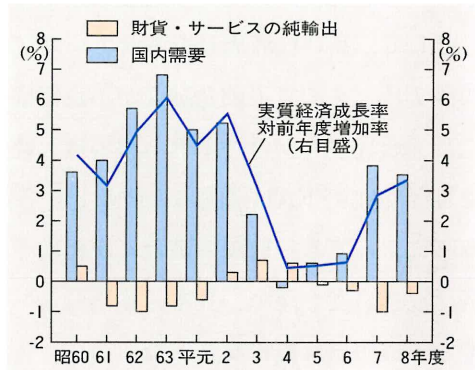
やや下回って推移するよう低めの誘導を行う超低金利政策を採用した。

政府も、同年9月、景気回復を確実にするため、総額14兆2,200億円にのぼる「経済対策」を実施した。こうした景気対策の実施により、公共投資が景気の下支えをするなか、設備投資は、バブル崩壊後のストック調整の終了により4年ぶりに増加に転じ、個人消費も回復傾向をみせ始めた。

そして、8年秋以降、円高修正が進み、自動車・電気産業など加工産業を中心に業績を伸ばすとともに、情報関連投資の拡大などにより大手製造業は回復局面をみせた。個人消費も、9年4月からの消費税率アップに対する駆け込み需要で、同年1月～3月期、大幅な伸びを示し、わが国経済は、民間需要の伸びにより、8年度の実質経済成長率は3.2%となった。

また、政府は、金融市場の活性化を図るため、その自由化・国際化のための「日本版ビッグバン（金融大改革）」を進めた。

図11 経済成長率と内需・外需別寄与度



資料：『国民経済計算』（経済企画庁）

景気後退局面へ

平成9年4月の消費税率引き上げ後、景気は急激な冷え込みをみせた。

消費税率の2%引き上げ、特別減税の廃止、社会保険料率の引き上げによる約9兆円の国民負担の増加と財政再建のための公共投資削減から、わが国経済は停滞、実質経済成長率は低下し、厳しい局面を迎えた。このため、景気対策として所得税・住民税の特別減税などが実施された。

個人消費は、同年3月までの駆け込み需要後の回復力が弱く、不振が長引き、百貨店販売額や新車販売台数が減少を続けた。また、大手の銀行、証券会社、ゼネコンの経営破たんが多発し、雇用・所得環境に厳しさが増した。

そして、高い経済成長をみせていたアジア経済が減速、同年7月、タイで不動産融資が不良債権化して金融不安が生じ、通貨バートの対米ドル相場は大幅に下落した。この通貨混乱はASEAN諸国にも波及し、各国の通貨・金融への不安が高まった。また、韓国においても、財閥の破たんが相次ぎ、金融不安が発生し、わが国近隣諸国の経済は混迷の度を深め、日本の輸出産業への影響が懸念され、国内景気の先行きに対する不透明感は更に高まった。



アジア各国の通貨の混乱を伝える新聞記事（『日本経済新聞』平成9年9月11日）

第2節 経済の構造改革と規制緩和の推進

戦後日本経済の発展を支えたシステムは、冷戦の終結に伴う市場経済の世界化と競争激化に伴い、これまで産業の発展に必要とされていた公的規制が、国内および海外企業による新規参入障壁となり、経済の硬直性を強め、将来の発展の足かせとなった。

また、非製造業を中心とした内外価格差やわが国経済の高コスト構造が、新たな事業展開の遅れや産業の空洞化をもたらしており、規制緩和への認識が高まった。

こうしたなか、平成5年12月、首相の私的諮問機関である経済改革研究会は、規制緩和を推進する立場から「経済的規制は原則自由に、社会的規制は原則最小限に」（平岩レポート）を提言として取りまとめた。そして、政府も、規制緩和に対する本格的な取り組みを図った。

さらに、7年12月、政府は、12年度までの経済運営の指針として「構造改革のための経済社会計画」を閣議決定し、具体的なスケジュールを樹立して推進しており、ここにきて、企業活動の活性化への効果が確認され始めた。

規制緩和

従来中長期的施策とみられていた規制緩和が、分野によっては成長に対する即効性をもつことが認められ始めた。

大規模小売店舗法改正により、大都市圏では地価下落を背景に、工場の跡地開発や市街地再開発が活発になり、大型店の新規出店による建築投資が増加した。



商業施設の一大集積地となった長岡ニュータウン隣接地区

また、携帯電話の売り切り制を契機にした通信業の設備投資などが大幅に増加し、携帯電話、パソコンなど情報・通信関連機器の生産が製造業全体の生産上昇を牽引した。そして、技術進歩の著しい情報・通信分野の規制緩和やインフラ（都市の基盤となる電気・通信などの施設）の整備は、需要を拡大し、今後の成長への貢献が期待されている。



駅のホームでの携帯電話の使用

さらに、酒税法改正により、ビールの年間法定製造量が大幅に引き下げられた結果、全国各地において「地ビール」の製造会社が新設され、地域活性化の一役を担うとともに、新しい市場が生み出された。

県内においても、6年12月、製造免許取得第1号となり、翌7年2月には全国に先駆けて醸造所に併設してブルーパブ（直飲所）を開設、地ビールを提供する企業が現れた。

その後も、地域おこしに取り組む研究グループが地元町民からの出資で会社を設立し、地ビールと食事が楽しめるレストランパブをオープンするなど、県内でも新規参入の地ビール“蔵元”が相次いで誕生した。



地域おこしに取り組む地ビール企業

規制緩和の効果

経済企画庁では、平成2～7年度に実施した緩和措置に伴って拡大した消費や設備投資による新規需要は、年平均7兆9,000億円程度で名目成長率を毎年度0.56ポイント押し上げる効果があったとしている。また、同庁は、9年6月、政府がこれまでに決めた規制緩和などの経済構造改革は、10年度から15年度までに実質国内総生産（GDP）の成長率を、年平均0.9ポイント押し上げ、6年間で5.8%増加させるとしており、この効果が期待されている。

第3節 金融システムの動揺とその対応

平成景気は、51カ月となり、「いざなぎ景気」の57カ月に次ぐ戦後2番目に長い景気拡大となった。

この間、いわゆるバブルが発生し、株価、地価などが異常に高騰した。その過程で架空預金証書による巨額融資や株式取引において大口取引先に対する損失補填などの金融・証券不祥事が続発した。

また、バブル崩壊後、株価は暴落し含み資産を減少させ、地価の大幅下落と土地取引停滞は不良資産を増大させるなど、金融機関に大きな影響を与えた。

そして、6年12月、東京協和信用組合と安全信用組合が破たん、その後も経営困難に陥る信用組合が現れた。さらに、7年8月には、第二地銀で預金量トップの兵庫銀行が破たんし、清算することになり、同年10月、同行の業務を引き継ぐ「みどり銀行」が設立され、8年1月に営業を開始した。

さらに、9年に入ると、4月に日産生命保険、11月には三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券など金融機関の破たんが相次いで発生した。



こうした再建・整理を必要とする金融機関の発生は、金融不安を高め、景気停滞下にあった日本経済に大きな影響を与えた。このため、10年2月18日、総額30兆円の公的資金投入などを柱とする金融安定化二法(「金融機能安定化緊急措置法」と「改正預金保険法」)が施行され、金融機関の資本充実や預金者保護などの安定化対策が講じられた。また、各金融機関は、経営合理化(リストラ)と開示情報のいっそうの拡充が求められた。

1. 金融システム安定化への対応

共同債権買取機構の設立と活動状況

バブル経済の崩壊に伴う株価、地価の大幅な下落により、金融システムの安定性や金融機関の融資対応力ひいてはその実体経済への影響が種々論議された。

平成4年8月18日、大蔵省は、「金融行政の当面の運営方針」を発表、そのなかで、金融機関の不良資産処理方針の早期確定とその計画的・段階的処理が急務であるとしました。そして、不動産の流動化に資するため、民間金融機関による、担保不動産の流動化のための方策について早急な検討を行うことにした。同月28日、政府の「総合経済対策」において、金融システム安定性確保のための方策が盛り込まれ、5年1月27日、民間金融機関162社の出資による(株)共同債権買取機構が設立され、同年3月から担保不動産の買い取り業務を開始した。

業務開始から10年3月までの債権買い取り実績累計は、債権額面ベースで14兆9,164億円、買い取り価格ベースで5兆7,633億円となった。

そして、金融機関が不良債権の前倒し処理を進めていることから買い取りのピークが過ぎたとして、今後は、担保不動産の競売を積極的に活用するなどして、回収実績を伸ばすことにした。

信用組合に対する受け皿銀行の設立

平成6年12月、東京協和信用組合と安全信用組合が破たんした。破たん信用組合救済のため7年1月、日本銀行と民間金融機関が出資し「東京共同銀行」を設立し、同年3月、同銀行は、2信用組合救済のために債権の一部と業務を引き継いだ。

その後も、信用組合の破たんが各地で表面化し

整理回収銀行が発足
 破たん信組の受け皿に
 東京協和信用組合と安全信用組合の破たんを受け、政府は「総合経済対策」で、破たん信用組合の救済と、破たん信用組合の債権の買い取り業務を担う「整理回収銀行」の設立を決定した。同銀行は、日本銀行と民間金融機関が出資し、平成7年1月に設立された。同銀行は、破たん信用組合の債権の一部と業務を引き継ぎ、破たん信用組合の債権の買い取り業務を開始した。

整理回収銀行の設立を伝える新聞記事
 (「日本経済新聞」平成9年9月2日夕刊)

金融不安と「タンス預金」の増加

山一証券が自主廃業発表後の最初の営業日、平成9年11月25日、県内における同証券会社の新潟・長岡両支店では、顧客が窓口に殺到し、株券、投資信託などの返還や解約を求めて朝から長い列ができ、関連グループの金融機関の窓口にも長蛇の列ができる程であった。

県内では、すでに10月、地場の証券会社が自主廃業を決め、11月上旬には三洋証券



顧客が株券などの返還や解約に訪れた山一証券新潟支店（『新潟日報』平成9年11月25日夕刊）

が証券会社としては戦後初めての会社更生法の適用を申請、同証券会社の新潟・長岡支店が解約を求める顧客の対応に追われるなど、証券会社への不安が高まっていた折、金融機関に対する顧客不安が一挙に拡大した。

同年は、都市銀行の一角である北海道拓殖銀行の破たんも発生しており、個人や企業が、現金を預金せずに手元におく「タンス預金」や貸金庫に保管するケースが増えた。また、一部の地銀や第二地銀などでは、現金自動預払機（ATM）の現金切れが起こると経営不振のうわさにつながりかねないため、ATMへの現金装填を多めにしたともいわれた。

こうしたことが市中に出回るお札（日本銀行券）の増加につながり、9年末の企業や家庭で年を越すお札の残高は、前年末に比べて4兆円程度増加して（同率7.9%）、過去最高の54兆6,655億円に膨らんだ。

たため、翌8年9月、東京共同銀行を改組し、「整理回収銀行」を設立、全国の破たん信用組合の受け皿とした。

さらに、10年2月には、預金保険法が改正され、同行を一般金融機関の破たん受け皿とし機能強化が図られた。

信用組合以外の金融機関における対応

都市銀行、地方銀行、信託銀行など信用組合以外の金融機関の破たんにかかわるものとして、平成8年度、預金保険機構^(注)に一般金融機関特別勘定が5年間の期限付きで新設され、被保険預金等残高に対する預金保険料は一般保険料の3倍とされた。また、同時に一般保険料率も4倍に引き上げられ、信用システム維持の充実が図られた。

しかし、その後も金融機関の破たんが続き、9年11月、北海道拓殖銀行の北洋銀行を軸とした営業譲渡が発表され、金融不安はいっそう高まり、消費者による国営の郵便貯金や上位都市銀行への預け替えが進んだ。このため10年2月、預金保険機構への公的資金投入などによる金融システム安定化対策が実施されることとなった。

注：預金保険機構

昭和46年7月、預金保険制度を運営する特殊法人として設立。預金者を金融破たんから保護するための機関であり、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが預金の払い戻し停止や破産した場合、同機構が預金者に対して保険金として預金の払い戻しを行う（ペイオフ。現行では1人当たり最高1,000万円まで）。また、経営破たんに陥った金融機関の救済合併については、資金援助（資金贈与、低利融資）を行う。これらの資金は、預金保険加入金融機関からの保険料によって賄われる。そして、現在、同機構は、住専処理の損失に対する助成や住宅金融債権管理機構の債権回収の後押しなども行っている。

㈱住宅金融債権管理機構の設立

住専（住宅金融専門会社）^{注）}7社は、バブル期に住宅金融を中心とした融資から不動産業者、建設業者への不動産金融を中心とした貸し出しへと業務を拡大していった。

不動産開発業者へ巨額な融資を続けていった各社は、バブル崩壊後の地価の大幅な下落により、多額の不良債権を抱え込み、経営がゆきづまった。そして、これら住専には、多くの金融機関がかかわっており、金融秩序の安定を図るためには、早期に解決することが必要とされた。

このため、政府は、平成7年12月19日、不良債権処理スキームを閣議決定し、翌8年6月21日に、「特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法」を公布施行、同年7月26日に㈱住宅金融債権管理機構を設立した。同社は、預金保険機構が100%出資し、住専7社から貸付債権その他の財産を譲り受け、その管理、回収および処分などを行うことを目的とした。



住宅金融債権管理機構の社長に就任した中坊公平氏と久保蔵相

そして、同年12月から債権の一斉回収に取りかかり、預金保険機構と、一体となって強力かつ効率的な回収および責任追及を行っている。

注：住宅金融専門会社7社

日本住宅金融㈱ ㈱住宅ローンサービス ㈱住総 総合住金㈱ 第一住宅金融㈱
地銀生保住宅ローン㈱ 日本ハウジングローン㈱

早期是正措置の導入

平成8年6月18日、「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」が可決成立、同月21日の公布施行を受けて、同年9月30日、大蔵省銀行

局長の私的研究会である「早期是正措置に関する検討会」が設置され、検討が進められた。そして、同年12月26日、中間報告が行われ、10年4月から「早期是正措置」が導入されることになった。

導入が提案された背景は、金融機関自身のリスク管理意識が希薄だったため、バブル経済の崩壊とともに金融機関が多額の不良債権を抱えることになったこと。また、金融機関の健全性を確保していくための監督手法として、自己資本比率などの客観的な指標に基づき業務改善命令などの是正措置を適時に講じ、同時に、監督当局が最低限講じる必要のある処分などの内容を明確化するためであった。

是正措置は、金融機関が貸出債権や有価証券などを自ら査定し、不良債権などを償却後の自己資本比率が低い場合には、大蔵省から経営改善計画を求められ、同措置に基づいて指導を受けるものであった。その指導は、国際統一基準または修正国内基準による自己資本比率を基準として、第1区分の「経営改善計画の作成およびその実施命令」、第2区分の「個別措置の実施命令」、第3区分の「業務の一部または全部の停止命令」に3区分され、各々の措置発動の基準値が定められた。

早期是正措置導入を目前にした9年度、各金融機関は不良債権の償却を進めるとともに、景気の後退もあって貸し出しに慎重となり、「金融機関の貸し出しが厳しくなった」との声が高まった。このため、9年12月、大蔵省は、国内だけで活動する金融機関に対する業務停止命令の発動を1年間猶予するなどの弾力的な運用を行うことにするとともに、各金融機関に対して、貸し渋りの批判を受けることのないよう、適切な対応を要請した。

2. 銀行の不良債権開示

平成4年12月2日、金融制度調査会（蔵相の諮問機関）の「金融機関の資産の健全化に関する情報開示について」が発表された。それを受けて、全国銀行協会連合会において資産の健全性に関する情報開示の方法が検討された。そして、5年3月期決算から、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行は、「未収利息を収益不計上としている債権額（破綻先債権額）」と「利払いが6カ月以上停止している債権から一定の条件を満たす債権を除いた債権額（延滞債権額）」、地方銀行は、当面「破綻先債権額」のみを開示することになった。



当行のディスクロージャー誌

その後、金融機関の破たんが続発、金融不安の高まりから、いっそうの情報開示が求められた。都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟行とも、「破綻先債権額」、「延滞債権額」、「債務者の再建・支援のため公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げたなどの債権額(金利減免等債権額)」、そして「債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄などを行い、経営支援している先に対する債権額(経営支援先に対する債権額)」をも公表することになった。

さらに、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行と一部の地方銀行は、10年3月期から、「3ヵ月以上6ヵ月未満にわたり元利金の返済を延滞している債権額(3ヵ月以上の延滞債権額)」、「貸出金利を引き下げたり返済期限の延長を実施している債権額(金利引き下げ返済猶予債権額)」も開示することにした。

第4節 県内経済・金融情勢

1. 県内経済の概況

新潟県の経済成長

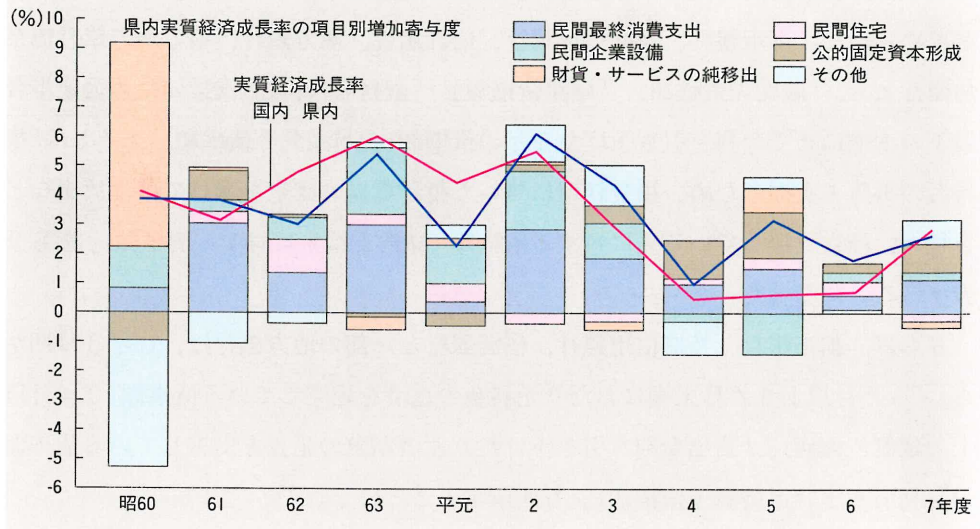
新潟県経済も、昭和60年9月の五カ国(G5)蔵相・中央銀行総裁会議におけるプラザ合意後の急激で大幅かつ持続的な円高の進展により、国内経済同様、大きな影響を受けた。

金属洋食器、金属ハウスウェア、作業工具、合繊織物などの県内主要輸出産地は、いずれも主力の輸出市場である米国において、韓国、台湾などアジアNIES(新興工業経済地域)から激しい追い上げを受け、新規成約の停滞、製品単価の値引き要請や採算悪化などを余儀なくされ、業況が悪化した。また、工作機械などの設備関連業種も、国内企業の設備投資の減少と輸出規制により後退色を強めた。このように、60年後半から61年度の新潟県経済は、いわゆる「円高不況」の荒波にもまれ、景気後退に至った。

しかし、円高不況が浸透するなかで、不況克服のための懸命な企業努力が続けられ、一時帰休や人員削減など雇用調整の動きが顕在化する一方、新商品の開発、新事業への転換、販路拡大などに力を注ぐ企業が増えた。

また、県内企業においても、海外生産に踏み切るところも現れた。こうした企業

図12 実質成長率と項目別増加寄与度の推移（新潟県）



資料：『新潟県県民経済計算』（新潟県）

努力によって、当初懸念された輸出産地の崩壊現象は起こらなかった。

そして、県内経済は、全国に比べて若干遅れたものの、個人消費が下支えするとともに、政府の内需拡大を柱とした景気対策の実施に伴う公共工事や住宅建築の増加と活発化した設備投資により、62年後半、回復局面に至った。その後、一時的な落ち込みはみられたが、国内経済の拡大に伴い製造業の工場新增設、機械更新、研究開発投資や非製造業の積極的な設備投資などに支えられ、平成2年度、3年度と順調な推移をたどった。そして、2年度には、好調な景気を反映し、労働力需給の引き締まりが生じ、人手不足が顕著になるとともに、地価も都市部を中心に商業地が急騰し、住宅地も大幅に上昇した。

しかし、好調を持続した県内経済も、わが国経済のバブル崩壊に伴い、実質経済成長率は、3年度から低迷し、4年度には設備投資が減少に転じるとともに資産デフレの影響を受けた個人消費の落ち込みもあり大幅な低下となった。

その後、数次にわたる景気対策や超低金利政策の実施に伴い、個人消費は回復に向かい、住宅建築も増加し、5年後半から緩やかではあるが改善をみせた。

しかし、9年4月以後、住宅・公共投資の減少、個人消費の不振や東南アジア向け輸出の減速などにより厳しい局面を示した。

こうしたなか、8年12月、「2002年ワールドカップサッカー大会」の14年新潟開催が決定、新潟県では、国際サッカーイベントを開催するなど、事前準備を進めている。また、9年11月、ワールドカップサッカー大会の会場となる「新潟県総合スタ

ジアム」(仮称)の本体建設工事(事業費約300億円)が12年度の完成を目指して着工されるなど、今後、県内経済への大きな波及効果が期待されている。

主な経済活動別県内総生産額の動向

昭和60年度の県内総生産額(名目)は約6兆円であったが、平成6年度には9兆円を超え、この9年間で約1.5倍となった。

この間の主な項目別の推移をみると、農林水産業は、横ばい傾向で推移した。また、製造業は、好調な推移をみせ、3年度にはこれまでで最高の生産額を示したが、バブル崩壊に伴い、4年度、5年度と減少した。そして、6年度、7年度と増加に転じたが、ピーク時の水準には達しておらず、回復の動きは鈍いものとなっている。

土木工事など公共工事のウエイトが高い本県建設業は、バブル崩壊後、民間工事



2002年ワールドカップサッカー“新潟県開催決定”

トピックス③

「都市景観大賞」・景観100選部門で最高賞を受賞した「千秋が原地区」

平成9年10月、千秋が原地区(長岡市)は、建設省の「都市景観大賞」・景観100選部門で最高賞の建設大臣賞を受賞した。国道8号線や信濃川を含めた同地域と東山連峰や西山丘陵の自然景観が調和している点が高く評価されたものである。

同地区は、長岡市が信濃川左岸の河川敷を昭和60年度から本格的に整地し、開発が進められた。そして、ここに産業交流会館の「ハイブ長岡」(平成3年10月)、県立近代美術館(5年7月)、音楽・演劇ホールを中心とした長岡リリックホール(8年11月)

が開発された。また、長岡造形大学の開学(6年4月)、ケヤキ並木・米百俵の群像・広場・緑地などが整備されたふるさとの森の完成(7年3月)、長岡赤十字病院の新築・移転(9年9月)などにより、人と自然と文化が調和する地区として大きな変貌を遂げた。

こうして、千秋が原地区は、地域の幅広い交流を促進し、芸術・文化の向上を図る新たな拠点としていっそうの発展が期待されている。

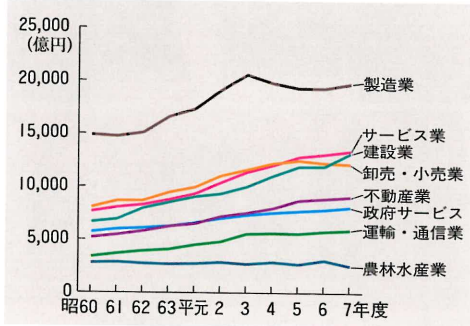


開発が進んだ千秋が原地区(平成9年)



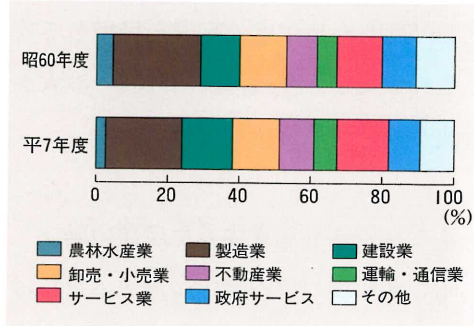
開発前の千秋が原地区(昭和50年ごろ)

図13 主要経済活動別生産額の推移（新潟県）



資料：『新潟県県民経済計算』（新潟県）

図14 経済活動別生産額構成比の推移（新潟県）



資料：『新潟県県民経済計算』（新潟県）

の低迷を景気対策に伴う公共投資の増加によりカバーして順調な動きをみせ、構成比をアップしてきた。しかし、9年度に入り、国の財政改革に伴う公共事業の削減・見直しを受け、環境は厳しいものとなった。

一方、サービス業は、情報サービス業など対事業所サービス業や医療・保険・衛生などの対個人サービス業を中心として好調な推移を示し、総生産額に占める比率を高めており、新潟県経済のサービス化が一段と進展した。

高速交通体系の整備と企業誘致

（新幹線の整備）

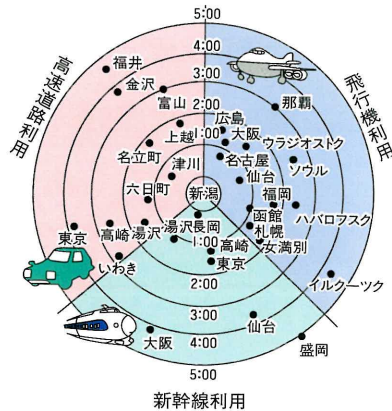
昭和50年代以降、新潟県の高速度交通網は、めざましい発展を遂げた。

上越新幹線は、昭和57年11月に新潟－大宮間が開通、60年3月には上野まで延長され、さらに、平成3年6月、東京への直接乗り入れが実現した。この結果、新潟－東京間は最短100分で直結され、高速度交通網の基軸として大きな役割を果たしている。また、北陸新幹線の工事が進められている。

北陸新幹線は、東京－高崎－長野－上越－富山－金沢－大阪を結ぶ総延長690km（東京－高崎間は上越新幹線と共用）で、9年10月、東京－長野間が開通した。

県内においても、5年10月には糸魚川－魚津（富山）間40km（うち県内部分17km）の工事が着工された。さらに、8年12月には、長野－糸魚川間（97km）のう

図15 新潟～主要都市間の所要時間



資料：『にいがた一県勢の概要一』（新潟県）

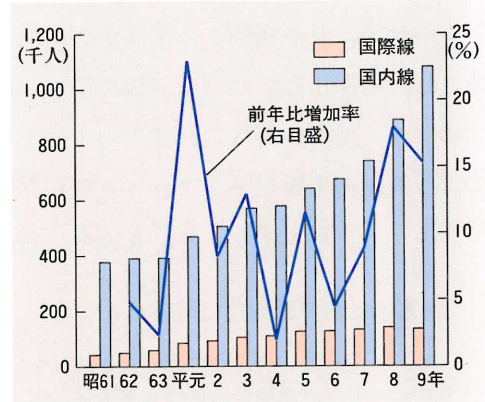
ち長野ー上越間がフル規格による新規着工区間として位置づけられ、10年3月、工事が開始された。国の財政構造改革が進められるなか、北陸新幹線は、日本海沿岸地域の開発を促進する重要な基盤となるものであり、わが国における新幹線鉄道網の拡充・強化に大きな意義を有するものとして、新潟県でもその整備を促進している。

(新潟空港の拡充)

新潟空港は、昭和33年6月、全日空による新潟ー東京間定期運航の開始により、民間航空による国内運航が実現、48年に新潟ーハバロフスク線の開設により国際空港としてスタートした。

そして、平成8年3月、2,500m滑走路の供用が開始され、同年7月には新旅客ターミナルが開業、グアム、香港、中国、ホノルル、台北などを中心に海外の35都市とチャーター便運航の実績をあげ、同年の年間乗降客は、開港以来初めて100万人を超えた。さらに、同年12月、運輸省の第7次空港整備5カ年計画において、地域ブロックの中心空港である「地域拠点空港」に位置づけられたが、10年度の国の重点投資対象からは外れた。今後、FAZ（輸入促進地域・新潟港を

図16 新潟空港利用客数の推移



資料：運輸省東京航空局新潟空港事務所
『新潟県統計年鑑』(新潟県)ほかにより作成



新装なった新潟空港旅客ターミナルと2,500m滑走路

中心とした新潟市、豊栄市、聖籠町)における物流施設の早期整備、上越新幹線、高速道路と空港との連携、米国東海岸やヨーロッパ主要都市へ直行を可能とする滑走路3,000m化などによる地域の拠点としての条件整備が求められている。

こうしたなか、新潟県と新潟市では、国際空港としての充実を図るため、定期空路の開設を推進、10年3月、中国西北航空会社が、新潟ー上海ー西安便の運航を開始し、環日本海経済圏における海外との窓口としての機能がいっそう充実した。

(高速自動車道の整備・拡充)

高速自動車道も整備・拡充が進められた。

北陸自動車道は、新潟空港利用の利便性向上のための周辺整備が進められ、平成9年11月、新潟空港インターから新潟亀田インター間（6km）が開通、全延長（新潟―米原）487kmが全線開通した。

なお、昭和53年度から東北横断自動車道いわき新潟線（全延長213km）が着工されていたが、9年10月1日、西会津―津川間（22.4km）の開通により全線開通した。

この結果、日本海側と太平洋側が高速自動車道で直結され、新潟市といわき市（福島県）は約2時間45分で結ばれ、所要時間はこれまでの半分となった。そして、滋賀県の米原ジャンクションから郡山までは、太平洋ルートを利用するより、北陸道、磐越道を通った



新潟亀田―新潟空港6km延伸



北陸自動車道の全通を伝える新聞記事（『新潟日報』平成9年11月13日夕刊）

三島億二郎像の建立に向かつて

歴史の散歩道②

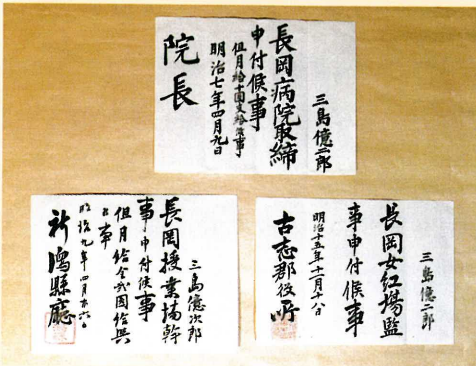
平成8年10月、三島億二郎の銅像建立を目的とした「三島億二郎像建立準備会」が結成された。

三島は、北越戊辰戦争後、小林虎三郎らと協力し、荒廃と窮乏にあえぐ人々の新たな教育と福祉を目指すとともに士卒の救済と授産を軸としながら、長岡町とその周辺地域の産業・経済の発展を図った。明治3年に国漢学校（現阪之上小学校）、5年に長岡洋学校（現県立長岡高等学校）を設立し、6年には長岡会社病院（現長岡赤十字病院）の開設を成し遂げた。また、9年の女紅場の開設に続き、11年12月20日、第六十九国

立銀行を開業した。

そして、平成9年9月、長岡会社病院から発展した長岡赤十字病院は、新築され、高度先進医療技術と設備を整えた中越地区の基幹病院として大きく飛躍し、千秋が原地区に移転した。

ここに、三島億二郎への思いを新たに、「その人物像を正しく理解し、業績を顕彰するとともに、三島の偉業が次代になう若人に引き継がれて行くことを願い」、平成10年秋には、千秋が原ふるさとの森近接地に三島の銅像が建立されることになった。



三島億二郎への辞令書



三島億二郎銅像の原型ミニチュア（元井達夫作）

日本海ルートの方が約2時間は短縮できることになった。このことは、新潟・東北一関西間の時間短縮効果による、物流、旅客活動の活発化とともに沿線地域の発展基盤の拡充強化にも大きな期待が持てるものであった。

また、54年度から事業が開始された上越一練馬を結ぶ関越自動車道上越線（藤岡一練馬間は新潟線と共用）は、9年10月16日、信州中野一中郷間（38.2km）が開通した。上越地区は、関東圏との時間距離が30分から1時間の短縮となり、さらに、残る中郷一上越JCT（ジャンクション）間（20.4km）も12年中には開通が見込まれ、長野、群馬などに対する高速道路と直江津港のリンクによる物流の拡大が期待されている。

そして、これら高速自動車道が大きな効果を発揮し、県外からの行旅客が大幅に伸び、9年秋の県内観光客は355万人となり、過去5年間では最高を記録した。

（全国でもトップクラスの工場立地件数）

新潟県の工場立地件数は、全国と同様に平成元年をピークとして減少を続けたが、8年に至りようやく増加となった。しかし、都道府県別順位は高い位置にあり、近年では、平成5年、6年、8年の立地件数の全国順位は、1位となっている。

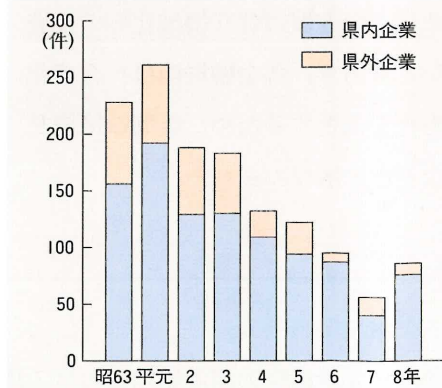


新潟県南部工業団地「謙信の郷」

高速交通網の整備とともに、県でも、企業立地を重要施策の一つとして位置づけており、現在、上越市・頸城村（新潟県南部工業団地一謙信の郷一）、見附市（新潟県中部工業団地一えむの郷一）、安田町・水原町（新潟県東部工業団地一阿賀の郷一）に大規模な県営工業団地の開発を進めるとともに市町村工業団地整備の支援を行っている。

こうしたなか、平成6年4月、新潟国際情報大学、新潟経営大学、長岡造形大学、翌7年4月には新潟工科大学などの開校により、人材育成機関の充

図17 工場立地件数の推移（新潟県）



資料：『平成8年工場立地動向及び新設企業動向について』（新潟県）

実が図られた。

さらに、新潟県では、本県工業構造の高度化のため、7年度から県内企業の共同研究開発、人材交流、起業化支援を行う「新潟テクノタンク」事業を進め、「研究開発センター」、「技術支援センター」、「起業化センター」などの施設を整備するとともに産学官の連携強化による有機的な支援体制の整備を図っている。

そして、優良企業の誘致を市町村と一体となって積極的に進めており、今後も全国トップクラスの立地件数で推移するものと考えられる。

2. 県内の金融情勢

昭和50年代半ば以降、大手銀行でも中小企業との取引や個人ローンに力を入れ、金融機関における業態間の同質化が進んだ。

このため、63年6月、金融制度調査会は、大蔵大臣に相互銀行制度のあり方について答申、これを受けて大蔵省でも、相互銀行の普通銀行への転換の申請があれば前向きに対処する方針を打ち出した。

こうして、新潟県内における2相互銀行は、新潟相互銀行が平成元年2月、大光相互銀行が同年8月に普通銀行へ転換、新潟中央銀行、大光銀行と改称し、第二地方銀行協会に加盟、地方銀行4行時代を迎えた。また、バブル崩壊後、貸出金利は大幅に低下、県内金融界の競争もいっそう激化し、環境は厳しさを増した。

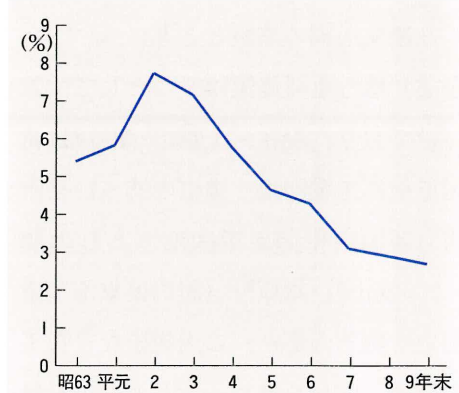
こうしたなか、昭和63年4月以降の県内における金融機関の動向をみると、金融の自由化・国際化とエレクトロニックバンキングの進展に伴う機械化への投資増大などもあり、各金融機関は、合理化・効率化を促進するため、店舗政策の見直しなどを余儀なくされた。

店舗などの動向

(県内金融機関の動向)

昭和63年4月以降の新潟県内における店舗動向をみると、これまで、各業態とも積極的な店舗政策を展開したため、各金融機関の店舗の布石はほぼ終了しており、

図18 県内4行貸出約定平均金利 (年末の平均)



資料：『県内金融経済動向』(日本銀行新潟支店)

表8 県内主要金融機関店舗数の推移

| 金融機関 | 地方銀行 | 第二地銀 | 都市銀行 | 信託銀行 | 長期信用銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | 農協 | 郵便局 |
|------------|--------|--------|------|------|--------|---------|---------|----------|-----|
| 昭63.3末 | 218(2) | 120(2) | 7 | 4 | 1 | 110(10) | 131(18) | 511(200) | 691 |
| 平元.3末 | 220(2) | 121(2) | 7 | 4 | 1 | 113(10) | 131(17) | 512(189) | 695 |
| 2.3末 | 220(2) | 124(2) | 7 | 4 | 1 | 114(10) | 131(16) | 512(175) | 699 |
| 3.3末 | 222(2) | 125(2) | 8 | 4 | 1 | 120(10) | 132(16) | 516(155) | 700 |
| 4.3末 | 222(2) | 127(2) | 10 | 4 | 1 | 121(10) | 129(16) | 512(146) | 702 |
| 5.3末 | 226(2) | 128(2) | 6 | 4 | 1 | 123(10) | 132(16) | 512(137) | 703 |
| 6.3末 | 230(2) | 128(2) | 6 | 4 | 1 | 128(10) | 133(16) | 501(126) | 707 |
| 7.3末 | 230(2) | 130(2) | 6 | 4 | 1 | 129(10) | 133(16) | 500(124) | 707 |
| 8.3末 | 228(2) | 129(2) | 6 | 4 | 1 | 129(10) | 134(16) | 486(115) | 707 |
| 9.3末 | 228(2) | 129(2) | 6 | 4 | 1 | 131(10) | 135(16) | 478(102) | 704 |
| 63.3～9.3増減 | 10(0) | 9(0) | -1 | 0 | 0 | 21(0) | 4(-2) | -33(-98) | 13 |

注：カッコ内は本店（所）を示す。

資料：『都道府県別経済統計』（日本銀行調査統計局）ほか。

支店設置には、慎重であった。そして、効率・採算を重視する姿勢が強まり、店舗の統合による廃止や、無人化し機械化店舗へ転換するところがみられた。

こうしたなか、信用組合の間では、経営の伸び悩みから合併や営業店舗の譲渡をする事例も現れた。まず、昭和63年4月に新栄信用組合（本店亀田町）と新潟産業信用組合（本店新潟市）が合併し、新栄信用組合を名乗った。その後、同組合は、経営合理化のため、平成3年10月、新潟市内の2カ店を三和銀行に営業譲渡し、支店の再編成を行い、経営の合理化を推進した。次いで、元年10月には新潟大栄信用組合（本店分水町）と相川信用組合（本店相川町）が合併し、新潟大栄信用組合を名乗った。そして、10年3月、早期是正措置の導入を前に長岡信用組合の当行への1年後を目途とした譲渡が発表された。

また、農業協同組合は、農業環境が厳しさを増すなか、農協そのものが生き残るには規模や資金量の拡大が必要とされ、新潟県農協中央会が中心となり広域農協合併構想を推進し、各地域で農協の合併が進められた。その結果、農協の数および店舗数とも大幅に減少した。

郵便局は、昭和63年4月～平成6年3月の間、着実に設置を進めたが、その後は抑制しており、店舗の開設に対する慎重な姿勢がうかがえる。

（県内における都市銀行などの動向）

平成2年4月、太陽神戸銀行と三井銀行が合併した。この合併により、太陽神戸三井銀行（現さくら銀行）は国内最大の店舗数を持つことになり、他の都市銀行も中小金融機関の店舗買収により国内営業基盤の強化を目指した。

新潟県においても、こうした動きがみられた。

まず、同年3月、第一勧業銀行が殖産銀行新潟支店の営業譲渡を受けた。殖産銀行（本店山形市）は、新潟県内に4カ店を設置していたが、山形県と繋がり強い新発田地区に重点をおく方針とし、新潟支店を廃止、第一勧業銀行に営業譲渡した。

次いで同年10月に三和銀行が新栄信用組合の2店舗を譲り受けた。

さらに、同年11月には三菱銀行が山形銀行新潟支店の営業譲渡を受けた。山形銀行は、単独店では経営が難しいとして新潟支店を廃止し、三菱銀行（現東京三菱銀行）へ営業譲渡し、新潟県から撤退した。

こうして、各都市銀行は、新潟市内における地方金融機関の営業店舗を買収したが、これらの店舗は4年度には廃止されている。

預貯金の動向

昭和63年以降の県内金融機関別預貯金残高の推移をみると、預貯金全体では低い伸び率を示した。

表9 県内金融機関別預貯金残高の推移

(単位：億円)

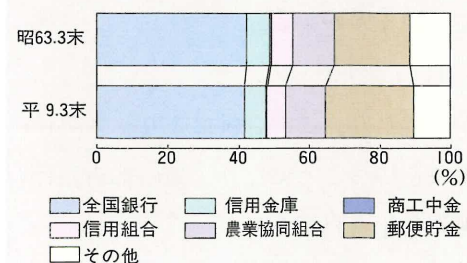
| 金融機関 | 全国銀行 | 信用金庫 | 商工中金 | 信用組合 | 農業協同組合 | 郵便貯金 | その他 | 合計 |
|---------------------|--------|--------|------|-------|--------|--------|--------|---------|
| 昭63.3末 | 40,299 | 6,421 | 411 | 5,847 | 11,300 | 20,196 | 11,135 | 95,639 |
| 平元.3末 | 43,557 | 6,841 | 429 | 6,314 | 12,093 | 21,760 | 12,087 | 103,081 |
| 2.3末 | 49,424 | 7,487 | 445 | 6,840 | 13,217 | 23,392 | 13,428 | 114,233 |
| 3.3末 | 55,885 | 8,084 | 392 | 7,352 | 14,454 | 23,957 | 14,031 | 124,155 |
| 4.3末 | 57,985 | 8,492 | 318 | 7,705 | 15,860 | 27,494 | 15,747 | 133,601 |
| 5.3末 | 59,773 | 8,858 | 326 | 8,042 | 16,845 | 30,021 | 16,980 | 140,845 |
| 6.3末 | 62,218 | 9,170 | 321 | 8,383 | 17,548 | 32,431 | 17,731 | 147,802 |
| 7.3末 | 63,836 | 9,590 | 312 | 8,707 | 18,046 | 35,187 | 18,083 | 153,761 |
| 8.3末 | 65,633 | 9,867 | 321 | 8,692 | 17,981 | 37,988 | 17,544 | 158,026 |
| 9.3末 | 67,137 | 10,045 | 308 | 8,790 | 18,238 | 40,121 | 17,143 | 161,782 |
| 63.3～9.3 の伸び率(倍) | 1.67 | 1.56 | 0.75 | 1.50 | 1.61 | 1.99 | 1.54 | 1.69 |

注：①全国銀行は都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟の地方銀行、信託銀行および長期信用銀行の銀行勘定の計。昭63.3末および平元.3末の全国銀行残高は、相互銀行の分も含む。

②その他は労働金庫、信農連、信漁連および漁業協同組合の計。

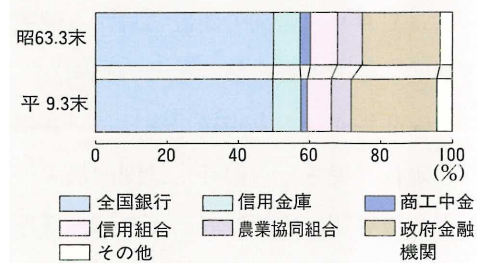
資料：『都道府県別経済統計』（日本銀行調査統計局）ほか。

図19 県内金融機関別預貯金残高構成比の推移



資料：『都道府県別経済統計』（日本銀行調査統計局）

図20 県内金融機関別貸出残高構成比の推移



資料：『都道府県別経済統計』（日本銀行調査統計局）

こうしたなか、郵便貯金は着実な伸びをみせ、他の金融機関の預金を蚕食し、シェアを拡大している。

その要因は郵便貯金の定額貯金の商品性によるところもあるが、バブル崩壊後の民間金融機関の不祥事および不良債権問題の発生も大いに影響している。

貸出金の動向

(金融機関別動向)

昭和63年以降の県内金融機関別貸出残高の推移をみると、貸出金も低い伸びにとどまった。

こうしたなか、金融機関別の構成比は、住宅金融公庫の順調な伸びに伴い、政府系金融機関がシェアをアップしている。

一方、全国銀行は、シェアダウンしている。全国銀行の主要取引先である企業が私募債を発行するなど金融自由化の進展に伴い資金調達方法が多様化するとともに、バブル崩壊後の設備投資の低迷で、貸出金が伸び悩み傾向にある。

(業種別動向)

平成9年3月末の県内本支店銀行の業種別残高の上位3業種の構成比は、卸・小売・飲食店が19.3%、製造業19.0%、個人16.9%である。

平成2年3月末と比べると、卸・小売・飲食店は5.0ポイント、製造業が4.2ポイント低下する一方、個人の構成比は0.7ポイントの上昇となっている。また、サービ

表10 県内金融機関別貸出残高の推移

(単位：億円)

| 金融機関 | 全国銀行 | 信用金庫 | 商工中金 | 信用組合 | 農業協同組合 | 政府金融機関 | その他 | 合計 |
|---------------------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 昭63.3末 | 29,522 | 4,348 | 1,822 | 4,406 | 4,064 | 12,804 | 2,170 | 59,136 |
| 平元.3末 | 31,737 | 4,646 | 1,794 | 4,802 | 4,025 | 13,843 | 2,563 | 63,410 |
| 2.3末 | 35,308 | 5,162 | 1,786 | 5,116 | 4,003 | 15,303 | 3,080 | 69,758 |
| 3.3末 | 37,792 | 5,600 | 1,735 | 5,510 | 4,044 | 16,807 | 3,812 | 75,300 |
| 4.3末 | 39,717 | 6,040 | 1,648 | 5,706 | 4,200 | 18,168 | 4,448 | 79,927 |
| 5.3末 | 41,351 | 6,435 | 1,661 | 6,002 | 4,383 | 19,801 | 4,754 | 84,387 |
| 6.3末 | 42,915 | 6,774 | 1,713 | 6,223 | 4,665 | 21,598 | 4,598 | 88,486 |
| 7.3末 | 44,541 | 7,129 | 1,711 | 6,496 | 4,752 | 23,375 | 4,700 | 92,704 |
| 8.3末 | 47,596 | 7,508 | 1,764 | 6,761 | 5,073 | 22,945 | 4,777 | 96,424 |
| 9.3末 | 48,690 | 7,603 | 1,750 | 6,732 | 5,419 | 23,428 | 4,249 | 97,871 |
| 63.3～9.3 の伸び率(倍) | 1.65 | 1.75 | 0.96 | 1.53 | 1.33 | 1.83 | 1.96 | 1.66 |

注：①全国銀行は都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟の地方銀行、信託銀行および長期信用銀行の銀行勘定の計。昭63.3末および平元.3末の全国銀行残高は、相互銀行の分も含む。

②その他は労働金庫、信農連、信漁連および漁業協同組合の計。

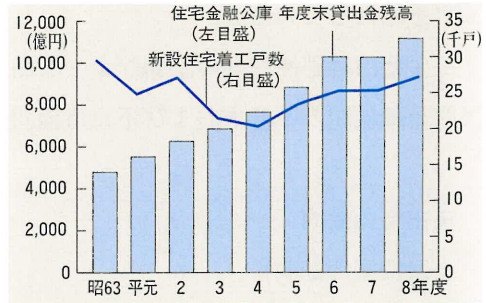
③政府金融機関は日本開発銀行、国民金融公庫、住宅金融公庫、農林漁業公庫、中小企業金融公庫、環境衛生公庫、北海道東北開発公庫、郵便貯金貸付金の計。

資料：『都道府県別経済統計』（日本銀行調査統計局）ほか。

業3.6ポイント、建設業1.9ポイント、不動産業0.5ポイントのアップをみせている。

県内産業の動向を貸出金の推移からみても、情報関連や医療関係を中心としたサービス業のウエイトが高まっており、県内産業のサービス化・ソフト化の進展がうかがえる。

図21 住宅金融公庫残高と新設住宅着工戸数の推移(新潟県)



資料：『都道府県別経済統計』（日本銀行調査統計局）

表11 県内本支店銀行業種別貸出残高の推移

(単位：百万円、%)

| 業種別 | 平成2年3月末 | | 平成5年3月末 | | 平成8年3月末 | | 平成9年3月末 | | 構成比増減 | 伸び率(倍) |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------|--------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | | |
| 農・林・漁業 | 19,553 | 0.6 | 24,103 | 0.7 | 33,145 | 0.7 | 32,850 | 0.7 | 0.1 | 1.7 |
| 鉱業 | 17,340 | 0.6 | 17,625 | 0.5 | 21,397 | 0.4 | 19,825 | 0.4 | -0.2 | 1.1 |
| 製造業 | 720,528 | 23.2 | 760,628 | 21.9 | 934,527 | 19.6 | 923,899 | 19.0 | -4.2 | 1.3 |
| 食料品 | 91,899 | 3.0 | 105,095 | 3.0 | 143,645 | 3.0 | 142,469 | 2.9 | -0.1 | 1.6 |
| 繊維品 | 126,198 | 4.1 | 114,422 | 3.3 | 125,414 | 2.6 | 118,868 | 2.4 | -1.7 | 0.9 |
| 木材・木製品 | 41,722 | 1.3 | 41,154 | 1.2 | 48,228 | 1.0 | 45,439 | 0.9 | -0.4 | 1.1 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 9,495 | 0.3 | 11,854 | 0.3 | 13,079 | 0.3 | 12,437 | 0.3 | 0.0 | 1.3 |
| 出版・印刷 | 16,538 | 0.5 | 19,693 | 0.6 | 26,670 | 0.6 | 26,260 | 0.5 | 0.0 | 1.6 |
| 化学工業 | 13,232 | 0.4 | 17,552 | 0.5 | 24,782 | 0.5 | 24,903 | 0.5 | 0.1 | 1.9 |
| 石油精製 | 3,986 | 0.1 | 3,491 | 0.1 | 3,616 | 0.1 | 4,443 | 0.1 | 0.0 | 1.1 |
| 窯業・土石製品 | 45,752 | 1.5 | 43,247 | 1.2 | 49,258 | 1.0 | 47,821 | 1.0 | -0.5 | 1.0 |
| 鉄鋼 | 45,172 | 1.5 | 45,352 | 1.3 | 78,255 | 1.6 | 66,518 | 1.4 | -0.1 | 1.5 |
| 非鉄金属 | 5,311 | 0.2 | 5,686 | 0.2 | 15,394 | 0.3 | 15,885 | 0.3 | 0.1 | 3.0 |
| 金属製品 | 124,909 | 4.0 | 117,312 | 3.4 | 130,142 | 2.7 | 134,268 | 2.8 | -1.2 | 1.1 |
| 一般機械器具 | 61,034 | 2.0 | 64,882 | 1.9 | 83,607 | 1.8 | 84,049 | 1.7 | -0.3 | 1.4 |
| 電気機械器具 | 44,448 | 1.4 | 62,790 | 1.8 | 69,434 | 1.5 | 76,735 | 1.6 | 0.2 | 1.7 |
| 輸送用機械器具 | 33,463 | 1.1 | 33,482 | 1.0 | 40,293 | 0.8 | 40,586 | 0.8 | -0.3 | 1.2 |
| 精密機械器具 | 16,307 | 0.5 | 20,986 | 0.6 | 22,359 | 0.5 | 26,574 | 0.5 | 0.0 | 1.6 |
| その他の製造業 | 41,026 | 1.3 | 53,599 | 1.5 | 60,295 | 1.3 | 56,599 | 1.2 | -0.1 | 1.4 |
| 建設業 | 341,113 | 11.0 | 441,051 | 12.7 | 614,279 | 12.9 | 625,603 | 12.8 | 1.8 | 1.8 |
| 電気・ガス・水道業 | 32,508 | 1.0 | 33,834 | 1.0 | 41,561 | 0.9 | 46,085 | 0.9 | -0.1 | 1.4 |
| 運輸・通信業 | 101,439 | 3.3 | 100,551 | 2.9 | 151,806 | 3.2 | 162,694 | 3.3 | 0.0 | 1.6 |
| 卸・小売・飲食店 | 756,625 | 24.3 | 744,311 | 21.4 | 947,686 | 19.9 | 940,713 | 19.3 | -5.0 | 1.2 |
| 卸売 | 442,831 | 14.2 | 412,925 | 11.9 | 515,446 | 10.8 | 509,883 | 10.5 | -3.7 | 1.2 |
| 小売 | 271,080 | 8.7 | 280,914 | 8.1 | 369,139 | 7.8 | 368,472 | 7.6 | -1.1 | 1.4 |
| 飲食店 | 42,707 | 1.4 | 50,462 | 1.5 | 63,092 | 1.3 | 62,352 | 1.3 | -0.1 | 1.5 |
| 金融・保険業 | 39,368 | 1.3 | 32,895 | 0.9 | 73,770 | 1.5 | 73,408 | 1.5 | 0.2 | 1.9 |
| 不動産業 | 156,659 | 5.0 | 175,848 | 5.1 | 253,522 | 5.3 | 268,926 | 5.5 | 0.5 | 1.7 |
| サービス業 | 357,884 | 11.5 | 510,542 | 14.7 | 687,512 | 14.4 | 735,967 | 15.1 | 3.6 | 2.1 |
| 地方公共団体 | 60,848 | 2.0 | 84,797 | 2.4 | 206,046 | 4.3 | 214,201 | 4.4 | 2.4 | 3.5 |
| 個人 | 505,856 | 16.3 | 548,481 | 15.8 | 792,452 | 16.6 | 823,954 | 16.9 | 0.6 | 1.6 |
| その他 | 2 | 0.0 | 492 | 0.0 | 1,878 | 0.0 | 858 | 0.0 | 0.0 | 429.0 |
| 合計 | 3,109,761 | 100.0 | 3,475,205 | 100.0 | 4,759,633 | 100.0 | 4,869,033 | 100.0 | 0.0 | 1.6 |

注：①平成2年3月末、5年3月末は当座貸越およびバンクカード・ワイドカードによるキャッシング残高を除く。

②構成比増減は、平成9年3月末－2年3月末。単位未満四捨五入。

③伸び率は、平成9年3月末／2年3月末。

資料：『都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査』（日本銀行）